

人類を危険にさらすのか

今も続くロシアのウクライナ侵略から目が離せない。新型コロナというパンデミックだけでなく、侵略戦争が世界を揺るがしている。そして4日のロシア軍による欧州最大の原発攻撃、一時火災、施設占拠という人類史初の暴挙に驚愕した。恐れていたことが、現実のものとなってしまった。毎日5日の表題社説を紹介する。

一歩間違えば、全人類を危険にさらすような大惨事になるところだった。ロシアが軍事侵攻中のウクライナで、原発が攻撃を受け、敷地内の建物から出火した。ロシアは否定しているが、地元当局者らによると、ロシア軍の砲撃があったという。

稼働中の原発が攻撃された例は過去にない。このような事態を招いたのはロシアの侵攻だ。強く非難する。原発が攻撃されることはあってはならない。原子炉が直撃を受ければ、放射性物質が広くまき散らされてしまう。燃料を冷却する外部電源が火災などで失われるようなことがあれば、炉心溶融（メルトダウン）を引き起こす危険もある。

戦時の民間人保護を定めたジュネーブ条約が、原発など「危険な力を内蔵する工作物への攻撃」を禁じているのはこのためだ。今回の攻撃は、国際人道法の明白な違反に当たる。攻撃を受けたウクライナ南部のザポロジエ原発には6基の原子炉があり、欧州で最大規模だ。爆発などの重大事故が起これば、被害規模は1986年のチェルノブイリ原発事故の10倍以上になると予測する専門家もいる。前代未聞の原発攻撃に対し、国際社会から一斉に懸念の声が上がったのは、事態の深刻さを表している。ジョンソン英首相は「欧州全体の安全が脅かされる」と、強い危機感を示した。

今回の侵攻でロシア軍はチェルノブイリ原発に続き、ザポロジエ原発を制圧した。ウクライナ国内には稼働中の原発がさらに3ヶ所ある。国際原子力機関(IAEA)は、ロシアに対し、すべての原発の管理権限をウクライナ側に戻すよう求める決議を採択した。ロシアのプーチン大統領は、核抑止部隊に「特別態勢」を取るよう命じた。自国を「核大国」と呼ぶなど、しばしば核を脅しに使う発言を繰り返してきた。危険極まりない振る舞いだ。今回のように、原発が戦場となるような事態を繰り返してはならない。ロシア軍をウクライナ領から撤退させるため、国際社会は一致団結して圧力を強めなければならない。

こうした深刻な事態に便乗して、日本国内でも安倍元首相ら政治家が「核共有」などの発言を繰り返している。3日には日本維新の会が緊急提言なるものを林外相に提出。「現在の国際情勢下でも核保有国による侵略のリスクが現実存在する、といったウクライナ危機の教訓を踏まえ（中略）、自衛力を抜本的に見直す。更に、ロシアが核による威嚇という暴挙に出てきた事態を直視し、核共有（ニュークリア・シェアリング）による防衛力強化等に関する議論を開始する」と。維新こそ危険極まりない政党だ。

(2022年3月8日)